2026. 6. 8

【米国雇用統計（26 年 5 月）】

雇用者数は 3 ヵ月連続で高い伸びに

～ただし、労働市場の過熱感は見られず～

経済調査部　シニアエコノミスト
前田　和孝

ポイント

- **5 月の非農業部門雇用者数は前月比＋17.2 万人と、市場予想（同＋8.8 万人）を上回った。トレンドを示す 3 ヵ月移動平均は 2024 年 3 月以来の高い伸びに**
- **失業率は 4.3%と前月から横ばい。時間当たり賃金は前年比＋3.4%と、前月（同＋3.6%）から伸びが鈍化**
- **家計調査では、長期失業者の割合上昇など不安材料も散見されるほか、賃金動向もふまえると、労働市場にそこまで過熱感は見られない。FRB は当面様子見姿勢を維持すると予想**

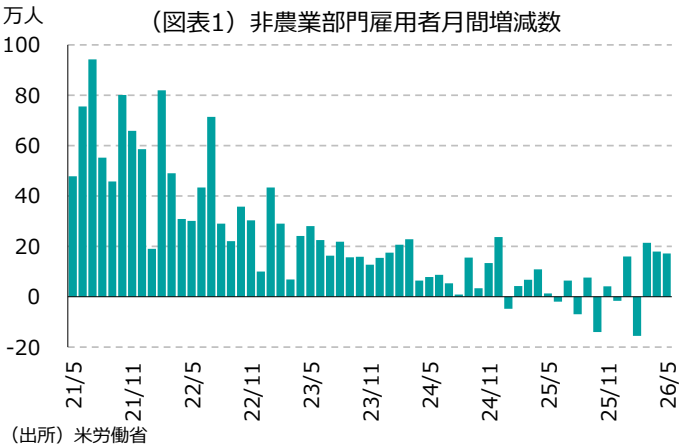
1．雇用者数は市場予想を上回る

5 月の非農業部門雇用者数は前月比＋17.2 万人と、市場予想（同＋8.8 万人）を上回った（図表 1）。過去分は、3 月が同＋18.5 万人から同＋21.4 万人へ、4 月が同＋11.5 万人 から同＋17.9 万人へ、2 ヵ月合計で 9.3 万人の上方修正となった。

雇用者数の増減を部門別に見ると、民間物品生産部門（4 月：前月比＋1.4 万人→5 月：同＋2.8 万人）、民間サービス部門（同＋16.3 万人→同＋9.2 万人）、政府部門（同＋0.2 万人→同＋5.2 万人）のいずれもプラスとなった。業種別に見ると、民間物品生産部門では、鉱業・採掘業（同＋0.5 万人→同＋0.4 万人）は伸びが鈍化したが、建設業（同＋0.9 万人→同＋1.7 万人）、製造業（同±0.0 万人→同＋0.7 万人）が拡大した（図表 2）。製造業は、2024 年 12 月から 13 ヵ月連続で雇用減となっていたが、今年に入ってから持ち直している。今月は輸送機器や金属加工業のプラスがけん引した。

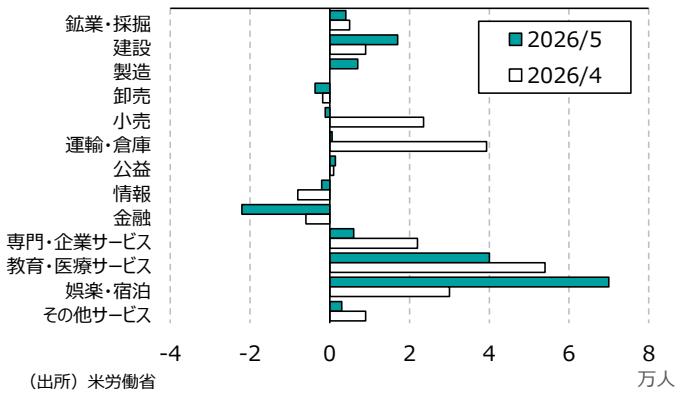
民間サービス部門では、10 業種中 6 業種が増加、4 業種が減少となった。プラス幅が大きかったのは、娯

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



（出所）米労働省

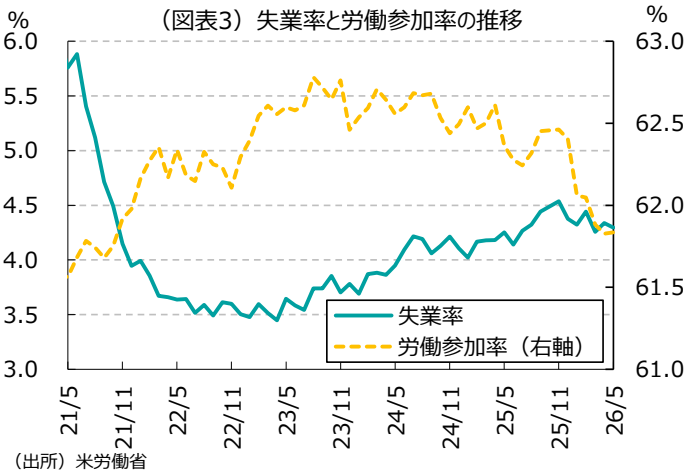
楽・宿泊（同＋3.0 万人→同＋7.0 万人）、教育・医療サービス（同＋5.4 万人→同＋4.0 万人）、専門・企業サービス（同＋2.2 万人→同＋0.6 万人）といった業種である。娯楽・宿泊は、飲食サービスが同＋4.8 万人と 3 年 3 ヵ月ぶりの伸びとなったのが主因である。6 月からはじまる FIFA ワールドカップに備えて採用を増やした可能性がある。一方、金融（同▲0.6 万人→同▲2.2 万人）、卸売（同▲0.2 万人→同▲0.4 万人）、情報（同▲0.8 万人→同▲0.2 万人）などはマイナスとなった。前年同月と比較して、金融は▲10.7 万人、情報は▲8.1 万人となり、雇用者数は減少傾向が続いている。

政府部門は、州政府（同＋0.2 万人→同▲0.4 万人）はマイナスだったが、連邦政府（同▲0.6 万人→同＋0.1 万人）と地方政府（同＋0.6 万人→同＋5.5 万人）がプラスとなった。

２．失業率は前月から横ばい

失業率は 4.3%と前月から横ばいとなった（図表 3）。今月は、労働力人口が前月比＋8.3 万人となり、内訳では、就業者数が同＋14.9 万人、失業者数が同▲6.6 万人となった。労働参加率は 61.8%で前月から変わらなかった。

ただ、就業者数の増減をフルタイムとパートタイムに分けると、フルタイムは同▲7.9 万人、パートタイムは同＋26.6 万人となっており、パートタイムの増加が就業者数増加の主因となっている。[1]



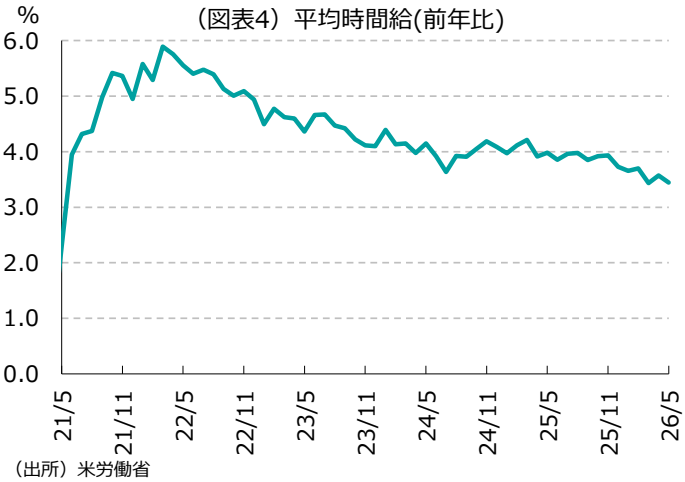
（出所）米労働省

失業者を理由別に見ると、失職者が同▲12.6 万人、離職者が同＋7.2 万人、労働市場への再参入者が同▲7.3 万人、労働市場への新規参入者が同＋1.3 万人となった。失職者の内訳では、一時帰休者が同▲13.9 万人、一時帰休者以外が同＋1.1 万人（うち、恒久的失業者：同＋1.8 万人、雇用期間満了者：同▲0.6 万人）となっており、今月は一時帰休者が大きく減少した。

中央値ベースの失業期間については、4 月の 11.0 週から 11.6 週に拡大した。27 週以上の長期失業者の全体に占める割合は 27.5%となり、2021 年 12 月以来の高水準となっている。パートタイムの増加もふまえると、フルタイムを中心に仕事がすぐには見つからないといった状況は継続しているとみられる。

３．時間当たり賃金（前年比）の伸びは鈍化

時間当たり賃金は前年比＋3.4%と、前月（同＋3.6%）から伸びが鈍化した（図表 4）。前月比では＋0.32%と前月（同＋0.16%）から拡大している。部門別では、民間物品生産部門（4 月：前月比＋0.31%→5 月：同＋0.20%）は伸びが鈍化した。ただ、鉱業・採掘業（同＋0.56%→同＋0.65%）、建設業（同＋0.22%→同＋0.46%）では拡大しており、鈍化したのは製造業（同＋0.36%→同＋0.14%）のみである。一



（出所）米労働省

[1] 家計調査の全体の就業者、フルタイム、パートタイムは、それぞれ個別に季節調整がされるため、フルタイムとパートタイムの合計は全体の就業者数とは必ずしも一致しない

方、民間サービス部門（同＋0.13%→同＋0.35%）では伸びが拡大した。内訳を見ると、10 業種中 9 業種で拡大、1 業種で鈍化となっており、なかでも情報（同＋0.42%→同＋0.87%）、金融（同＋0.14%→同＋0.53%）、専門・企業サービス（同＋0.31%→同＋0.35%）などの伸びが高かった。情報や金融は雇用者数の減少傾向が継続しており、生成 AI 活用による業務効率化を進めた結果、賃金の高い労働者が企業にとどまったことが要因となっている可能性がある。一方、公益（同＋0.46%→同＋0.33%）は唯一鈍化した。

週平均労働時間は 34.3 時間で前月から変わらなかった。部門別では、民間物品生産部門（4 月：40.1 時間→5 月：40.1 時間）、民間サービス部門（同 33.2 時間→同 33.2 時間）ともに横ばいだった。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、労働時間は横ばいだったものの、雇用者数の伸びが拡大したことから、前月比＋0.1%と 2 ヵ月連続のプラスとなった。

４．労働市場に過熱感は見られず、FRB は様子見姿勢を維持すると予想

5 月の雇用統計は、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回った。この結果、トレンドを示す 3 ヵ月移動平均は同＋18.8 万人と 2024 年 3 月以来の高い伸びとなった。サッカーのイベントなど特殊要因もあるものの、雇用創出は持ち直しが続いている。一方、失業率は横ばいだったが、パートタイムの増加や長期失業者の割合上昇など不安材料も散見される。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、4 月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利をすえ置いた。今回の雇用統計の結果を受け、市場では利上げの織り込みが進んだが、家計調査の内容や、前年比ベースの時間当たり賃金の鈍化傾向が続いていることをふまえると、労働市場にそこまで過熱感は見られない。FRB は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高が消費者物価にどの程度波及するかを確認するべく、当面様子見姿勢を続けると予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411